

2014年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（11月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 12ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2013年11月24日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 得意先の借入金 2,000,000 円について、連帯保証人となるように依頼を受け、これを承諾した。これに伴う偶発債務は、対照勘定を用いて備忘記録として仕訳する。
- (2) A株式会社は、設立登記が完了した後、開業準備のために現金 600,000 円を支払い、仮払金として処理していたが、本日の決算にあたり、これを開業費として処理することにした。支払日から決算日までの経過期間は 5 ヶ月である。開業費は 5 年で月割償却する。
- (3) 建物の改修工事を行い、小切手 5,000,000 円を振り出して支払った。工事代金のうち、通常の修繕に要した支出は 1,000,000 円であり、残額は建物の耐用年数を延長させる支出であると認められる。これに備えて、修繕引当金 800,000 円が計上されている。
- (4) かねてより B 社に商品の購入を依頼し、内金として現金 100,000 円を渡してあったが、本日、その商品を受け取り、内金を差し引いた 750,000 円の支払い請求を受けた。なお、商品を引き取る際に、現金 1,000 円を支払った。
- (5) 営業用の車両（取得原価 1,200,000 円、減価償却累計額 810,000 円）を 350,000 円で下取りに出し、新しい車両を購入した。新車両の購入価額は 1,300,000 円であり、旧車両の下取価額を差引きした金額を後日支払うことにした。
- (6) x1 年 10 月 1 日に C 社が発行した社債を満期保有の目的で購入していたが、本日（x2 年 3 月 31 日）の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を行う。社債の発行条件等は、額面金額 900,000 円、発行価額 870,000 円、期間 3 年、利率年 3%、利払いは年 1 回（9 月末）である。この社債の評価にあたっては、償却原価法（定額法）を適用すること。
- (7) 売買目的で所有している D 株式会社の株式 4,800 株について、同社から配当金受領証 528,000 円が郵送されてきた。
- (8) X 社は、Y 社を吸収合併し、Y 社の株主に対して 1 株あたり 50,000 円の株式 100 株を交付して、その全額を資本金とした。直前の Y 社の貸借対照表には、諸資産 6,000,000 円、諸負債 2,000,000 円、資本金 3,500,000 円、繰越利益剰余金 500,000 円が計上されており、諸資産の時価は 7,000,000 円、諸負債の時価は 3,000,000 円である。パーチェス法で処理すること。

問題 2

下記の総勘定元帳は、平成 x1 年 4 月 1 日から 1 ヶ月間の取引をすべて網羅している。これに基づいて、4 月中の取引の仕訳を日付順に示しなさい。なお、商品売買の記帳は分記法によっている。

総勘定元帳

現金

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
4/1	資本金	1,000,000	4/4	商品	500,000
4/12	諸口	200,000	4/8	営業費	41,000
4/20	売掛金	150,000	4/24	買掛金	370,000
			4/28	営業費	29,000

売掛金

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
4/12	諸口	520,000	4/20	現金	150,000

商品

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
4/4	諸口	800,000	4/12	諸口	600,000
4/16	買掛金	380,000			

買掛金

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
4/24	現金	370,000	4/4	商品	300,000
			4/16	商品	380,000

資本金

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
			4/1	現金	1,000,000

商品売買益

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
			4/12	諸口	120,000

営業費

日付	摘要	金額	日付	摘要	金額
4/8	現金	41,000			
4/28	現金	29,000			

問題 3

資料 1 と資料 2 に基づいて、解答用紙の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。カッコ内に科目または金額を記入すること。当期首は 4 月 1 日、決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

資料 1：決算整理前残高試算表

平成 x2 年 3 月 31 日		(単位：円)
借 方	勘定科目	貸 方
52,000	現 金 預 金	
75,000	売 掛 金	
61,000	有 価 証 券	
48,000	繰 越 商 品	
12,000	仮 払 金	
180,000	備 品	
	買 掛 金	57,000
	社 債	96,000
	資 本 金	200,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	10,000
	売 上	642,000
495,000	仕 入	
82,000	給 料	
1,005,000		1,005,000

資料 2：決算整理事項等

- ①現金預金の実際有高は 51,400 円であった。帳簿残高との差額は雑損失として処理し、営業外費用として計上する。
- ②売掛金のうち 4,000 円を貸し倒れとして処理した上で、売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定する。
- ③有価証券の明細は、次のとおりである。時価法で処理する。なお、有価証券の評価は個別の銘柄ごとに行い、評価益と評価損は区別して計上する。

銘柄	保有目的	帳簿価額	時価
A 株式	売買目的	25,000 円	27,000 円
B 株式	売買目的	36,000 円	35,000 円

- ④商品の期末棚卸高は、次のとおりである。商品の評価損は売上原価に算入し、減耗損は販売費及び一般管理費として計上する。

	数量	原価	時価
帳簿棚卸高	200 個	@300 円	@290 円
実地棚卸高	195 個		

⑤仮払金の明細は、次のとおりである。いずれも当期中に発生したものである。

日付	金額	内容等
10月1日	7,800円	下記⑦の社債の発行費用
1月1日	4,200円	1年分の火災保険

⑥備品は、当期に購入したものである。購入日は6月1日であり、耐用年数12年、残存価額10%、定額法で償却する。

⑦社債は、当期に発行したものである。発行日は10月1日、額面金額は100,000円、発行価額は96,000円、償還期間は4年、利率は年6%、利払日は9月末（年1回）である。この社債は、償却原価法（定額法）で処理する。なお、発行費用は7,800円であり、これは仮払金として処理してある（上記⑤を参照）。この発行費用は繰延資産として計上し、定額法で償却する。

原価計算

問題 1

下記の資料をもとに、部門費の第 1 次集計後の①切削部門、②組立部門、③修繕部門、および④事務部門の部門費（単位はそれぞれ円）を求めなさい。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料 1：部門個別費

	切削部門	組立部門	修繕部門	事務部門
間接材料費	435,000	688,000	38,000	0
間接労務費	436,000	892,000	96,000	53,000

資料 2：部門共通費

福利費	602,950	円
建物減価償却費	431,720	円
電力料	121,180	円

資料 3：配賦基準

	切削部門	組立部門	修繕部門	事務部門
従業員数(人)	52	86	12	5
専有面積(m ²)	3,000	5,000	500	100
機械馬力数(馬力)	5,300	2,800	100	100

問題 2

次の資料に基づいて、①月間の基準操業度（時間）、②製造間接費の正常配賦率（円）、③当月の製造間接費の正常配賦額（円）④予算差異（円）、⑤操業度差異（円）を求めなさい。なお、原価差異の分解には公式法変動予算を採用し、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」を、それぞれ明記すること。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：

年間の基準操業度	： 103,800 時間
年間の製造間接費予算額	： 89,787,000 円（うち、固定費 51,900,000 円）
当月の実際作業時間	： 8,250 時間
当月の製造間接費発生額	： 7,448,820円

問題 3

次の資料に基づいて、月末仕掛品原価に含まれる①直接材料費と②加工費、完成品総合原価に含まれる③直接材料費と④加工費、および、⑤完成品単位原価の金額（円）を計算しなさい。

当社では、減損費の処理について度外視法を採用しており、減損はすべて当月の製造から発生している。また、仕掛品の原価配分方法として先入先出法を採用している。

なお、正常減損費の負担関係は加工進捗度で判断し、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：生産データ

月初仕掛品	200 個 (0.5)
当月投入	1,600 個
合計	1,800 個
正常減損	50 個 (0.6)
月末仕掛品	250 個 (0.8)
完成品	1,500 個

*カッコ内は加工進捗度

*材料は工程の始点ですべて投入

資料：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	371,000 円	111,200 円
当月製造費用	2,852,000 円	1,760,000円

問題 4

次の一連の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、小数点第 3 位以下は四捨五入しなさい。

【資料】

資料 1

当社では 1 ヶ月限定で試験的に製品 α の製造・販売を計画しているが、もっとも純利益が大きくなるような製造方法を検討している。

資料 2

当社での純利益計算は以下のとおりである。

- 材料原価：総仕入金額を仕入材料数で除した金額（仕入単価）に販売数量を乗じている。
- 加工原価：総加工費を総生産量で除した金額（加工単価）に販売数量を乗じている。
- 製造原価：材料原価と加工原価を加えた金額とする。
- 粗利益：売上高から材料原価と加工原価を控除して計算している。
- 製品廃棄費：製造した製品のうち、販売できなかった製品の製造原価を廃棄費用として
いる。
- 材料廃棄費：仕入れた材料のうち、製造に投入されなかった材料数量に仕入単価を乗じ
ている。
- 純利益：粗利益から製品廃棄費と材料廃棄費を控除して計算している。

資料 3

材料の仕入方法については以下の方法が選択可能である。

- バラ仕入：製品 α 1 個を製造するのに最低限必要な材料数量を、1 単位として仕入れる
方法
この場合、1 単価 300 円である。
- 一括仕入：製品 α 250 個を製造するのに最低限必要な材料を 1 単位として仕入れる方法
この場合、1 単価 10,000 円である。

資料 4

製品 α 製造のための加工方法については以下の方法が選択可能である。

- 外注加工：製品 α の加工を 1 個あたり 3,000 円で外部に加工を依頼する方法
- 内部加工：1 ヶ月レンタル料 132,000 円の加工機械を使用して社内で加工する方法
この場合、機械の都合で製造は製品 α 100 個を 1 単位として製造しなければならない。

資料 5

売価に応じて想定される販売数量

A : 売価が 10,000 円の場合 : 20 個

B : 売価が 5,000 円の場合 : 50 個

C : 売価が 1,000 円の場合 : 250 個

D : 売価が 500 円の場合 : 750 個

E : 売価が 100 円の場合 : 3,250 個

【問】

問 1 : バラ仕入・外注加工を選択した場合、次の表の①から⑩に当てはまる金額 (円) を答えなさい。なお、金額がマイナスになる場合は (- : マイナス) を付すこと。

売価	A の場合 10,000 円	B の場合 5,000 円	C の場合 1,000 円	D の場合 500 円	E の場合 100 円
売上高	? 円	? 円	? 円	? 円	? 円
製造原価	? 円	? 円	? 円	? 円	? 円
粗利益	①	②	③	④	⑤
材料廃棄費	? 円	? 円	? 円	? 円	? 円
製品廃棄費	? 円	? 円	? 円	? 円	? 円
純利益	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

問 2 : 上記資料 5 の B のように売価を 5,000 円に設定した場合、次の表の①から⑩に当てはまる金額 (円) を答えなさい。なお、金額がマイナスになる場合は (- : マイナス) を付すこと。

仕入・加工方法	バラ仕入・ 外注加工	一括仕入・ 外注加工	バラ仕入・ 内部加工	一括仕入・ 内部加工
売上高	? 円	? 円	? 円	? 円
製造原価	? 円	? 円	? 円	? 円
粗利益	①	②	③	④
材料廃棄費	? 円	? 円	? 円	⑤
製品廃棄費	? 円	? 円	? 円	⑥
純利益	⑦	⑧	⑨	⑩

問 3 : 販売価格・数量の設定方法 A から E を通じて、①製品 α の製造原価が最も低くなる仕入方法 (「バラ仕入」もしくは「一括仕入」から選択) と加工方法 (「外注加工」もしくは「内部加工」から選択) の組み合わせを答えるとともに、②その論拠について 200 字以内で述べなさい。

問 4: 上記問 3 を前提として、①製品 α 1 個あたりの製造原価が最も低くなる販売価格・数量の設定方法を記号 (資料 5 の A から E) で選択するとともに、②その場合での製品 α 1 個あたりの製造原価 (円) を答えなさい。

問 5: 上記問 3 を前提として、①製品 α 1 個あたりの粗利益が最も高くなる販売価格・数量の設定方法を記号 (資料 5 の A から E) で選択するとともに、②その場合での製品 α 1 個あたりの粗利益 (円) を答えなさい。

会計学

問題 1

次の企業会計原則と注解の文章に基づき、設問に答えなさい。

企業の(1)に不利な影響を及ぼす(2)がある場合には、これに備えて適当に(3)な会計処理をしなければならない。

企業会計は、(4)される将来の(5)に備えて、(6)な判断に基づく会計処理を行わなければならないが、過度に(7)な会計処理を行うことにより、企業の(8)及び(9)の(10)な報告をゆがめてはならない。

問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に当てはまる適切な用語を、(ア)～(ト)の語群から選択し、その記号を答えなさい。

(ア) 真実	(イ) 正確	(ウ) 慎重	(エ) 妥当
(オ) 積極的	(カ) 判断	(キ) 予測	(ク) 消極的
(ケ) 財政	(コ) 取引	(サ) リスク	(シ) 可能性
(ス) 利益	(セ) 健全	(ソ) 財産	(タ) 危険
(チ) 経営成績	(ツ) 財政状態	(テ) 保守的	(ト) 絶対的

問 2

この原則によって容認されない「過度に(7)な会計処理」の実例を挙げ、それが容認されない理由を説明しなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

原価管理の領域として、一般に原価〔 ① 〕、原価〔 ② 〕、および原価企画が挙げられる。このうち、原価〔 ① 〕とは〔 ③ 〕原価による原価管理を意味しており、〔 ④ 〕研究および動作研究をもとに〔 ③ 〕原価を設定するとともに、一定期間後には、〔 ⑤ 〕原価との間の差異分析を行う。このように、原価〔 ① 〕では〔 ⑥ 〕管理の原則にしたがって、改善措置の必要な状況が生じたときに特別な管理が行われる。また原価〔 ② 〕とは、主に製造段階で、現状の〔 ③ 〕原価を超えた目標を設定し、それを達成するための活動を意味している。

しかし、近年では製品原価の多くが製造段階で発生する前に〔 ⑦ 〕されてしまうため、製品の〔 ⑧ 〕段階における原価管理が重要である。そのため、VEの活用などを通じて、主に控除法により計算される〔 ⑨ 〕原価の達成を目指す総合的〔 ⑩ 〕管理の手法として、原価企画が注目されるのである。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア： 重点	イ： 原則	ウ： 改善	エ： 目標	オ： 実際
カ： 設計開発	キ： 維持	ク： ABC	ケ： 時間	コ： 利益
サ： 決定	シ： 例外	ス： 標準	セ： 加算	ソ： 収益

問 2

VEの計算式を示すとともに、製品機能や部品の価値を高めるためには、計算式からはどのような方法が導出されるかを答えなさい。

問題 3

次の継続企業に関する文章に基づき、下記の問題に答えなさい。

監査人は、継続企業を〔(1)〕として財務諸表を作成することが適切であるが、継続企業の(1)に関する重要な〔(2)〕が認められる場合において、継続企業の(1)に関する事項が財務諸表に適切に記載されていると判断して〔(3)〕を表明するときには、継続企業の(1)に関する事項について監査報告書に〔(4)〕しなければならない。

逆に、継続企業の(1)に関する事項が財務諸表に適切に記載されていないと判断したときには、当該〔(5)〕な記載についての〔(6)〕を付した〔(7)〕を表明するか、又は、財務諸表が〔(8)〕である旨の意見を表明し、その〔(9)〕を記載しなければならない。

監査人は、継続企業の(1)に重要な〔(10)〕を生じさせるような事象又は状況に関して経営者が評価及び対応策を示さないときには、・・・(略)・・・意見の表明の適否を判断しなければならない。

問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号(ア～ホの何れか)で答えなさい。

(ア) 条件	(イ) 疑義	(ウ) 強調	(エ) 結論
(カ) 要因	(カ) 不適正	(キ) 財務諸表	(ク) 信頼性
(ケ) 意見	(コ) 判断	(サ) 見解	(シ) 不透明性
(ク) 留保	(セ) 前提	(リ) 利害関係	(タ) 注記
(チ) 意見不表明	(ツ) 理由	(テ) 不適切	(ト) 不確実性
(ナ) 記載要件	(ニ) 記載内容	(ヌ) 記載項目	(ネ) 無限定適正意見
(ノ) 除外事項	(ハ) 意見差控	(ヒ) 実施基準	(フ) 追記
(ヘ) 限定付適正意見	(ホ) 不適切		

問 2

継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合、継続企業の前提に関する事項が財務諸表に適切に記載されているかどうか、監査人が判断しなければならない理由を説明しなさい。